

様式第3号（第6条関係）

特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 東白川村が発注する_____工事（当該工事内容の変更に
伴う工事を含む。以下「当該工事」という。）の請負
- (2) 前号に付帯する工事

（名称）

第2条 当共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当共同企業体は、事務所を_____に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当共同企業体は、資格認定の通知があった日に成立し、当該工事の完了後清算が行われるまでとする。

- 2 入札の結果、当該工事を落札することができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

代表構成員 住 所

商号又は名称

代表者氏名

構 成 員 住 所

商号又は名称

代表者氏名

構 成 員 住 所

商号又は名称

代表者氏名

構 成 員 住 所

商号又は名称

代表者氏名

(代表者の名称)

第6条 当共同企業体は、(商号又は名称) _____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、当該工事の施工に関し当共同企業体を代表してその権限を行使することを名義上明らかにした上で、発注者、監督官庁等と折衝する権限並びに入札書の提出、請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求及び受領並びに当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資割合)

第8条 各構成員の出資割合は次のとおりとする。

代表構成員	商号又は名称	%
-------	--------	---

構 成 員	商号又は名称	%
-------	--------	---

構 成 員	商号又は名称	%
-------	--------	---

構 成 員	商号又は名称	%
-------	--------	---

2 当該工事について発注者と契約内容の変更増減があった場合においても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

3 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編

(構成員の責任)

(取引金融機関)

(決算)

(利益金の配当割合)

(欠損金の負担割合)

(権利義務の譲渡の制限)

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、残存構成員が共同連帯して建設工事を完了する。

- 3 前1項の規定により構成員のうち脱退した者がある場合は、残存構成員の出資割合は、脱退した構成員が脱退前に有していた出資割合を残存構成員の出資割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合においては、脱退した構成員に利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第17条 当共同企業体は、構成員のうちいずれかが工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る事由を生じた場合は、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合は、除名した構成員に対しその旨を通知しなければならない。
- 3 第1項の規定により構成員が除名された場合は、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第18条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産し、又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第19条 代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とするすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保)

第20条 当共同企業体が解散した後においても当該工事に関し瑕疵があったときは、構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第21条 この協定書に定めのない事項については、第9条に規定する運営委員会において定めるものとする。

_____ほか_____社は、以上のとおり_____特定
建設工事共同企業体協定を締結したので、その証として本協定書____通を作
成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有するほか、発注者に1通提出
する。

年 月 日

_____特定建設工事共同企業体

代表構成員 住 所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

構 成 員 住 所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

構 成 員 住 所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

構 成 員 住 所

商号又は名称

代表者氏名

⑩